Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2021年度第2四半期累計期間
（2021年4月1日～2021年9月30日）

日本電気株式会社

証券コード　6701

株主のみなさまへ

代表取締役
執行役員社長 兼 CEO

森田隆之

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の当年度上期の売上収益は、国内のIT事業や5G事業の好調、海外のデジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンス事業の拡大などにより、増収となりました。調整後営業利益は、売上収益の増加などにより、増益となりました。また、調整後当期利益*1も、調整後営業利益の改善などにより、増益となりました。

中間配当につきましては、期初の計画どおり1株につき前年同期比で10円の増配となる50円とさせていただきました。期末配当も1株につき50円を計画しており、これらを合計した年間配当は、前年度比で10円の増配となる100円を予定しています。

当社は、本年5月に2025中期経営計画を発表しました。今回の計画では、最終年度である2025年度に売上収益3.5兆円、調整後営業利益3,000億円を目指します。グローバルに市場が拡大する5G事業では、製品開発や海外販売体制の強化を行い、拡大を図ります。本上期中に海外の複数の通信事業者から基地局のパートナーに選定されるなど成果が出てきています。また、行政や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）へ迅速かつ柔軟に対応するために、共通技術基盤の開発や、米国のアマゾン ウェブ サービスやマイクロソフトなどとの戦略的パートナーシップの強化に取り組んでいます。

NECの強みである生体認証技術につきましては、米国国立標準技術研究所（NIST）のベンチマークテストにて、顔認証、虹彩認証ともに世界第1位を獲得しました*2*3。入退場管理や店舗での決済など、安全・安心な社会を支えるデジタル技術として、ますます広い領域での実証実験や導入も進んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2021年11月

*1 当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 NEC、米国国立機関による顔認証精度評価で第1位を獲得
https://jpn.nec.com/press/202108/20210823_01.html
*3 NEC、顔認証に続き虹彩認証でも米国国立機関による精度評価で第1位を獲得し、2冠を達成
https://jpn.nec.com/press/202109/20210902_01.html

決算ハイライト

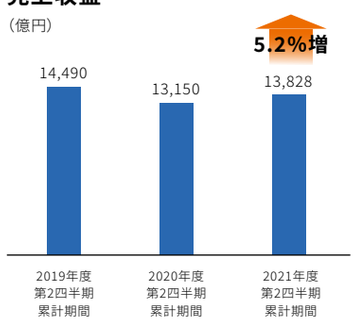
2021年度 第2四半期累計期間
（2021.4.1～2021.9.30）

売上収益
国内、海外ともに増収
- 国内 IT 事業および 5G 事業が好調
- グローバルはデジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンスを中心に拡大

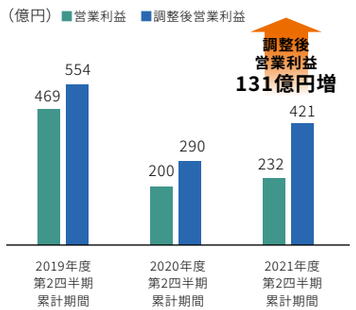
調整後営業利益*1
市況の回復を着実に取り込み改善
- 売上増に伴う改善に加えグローバルのポートフォリオ改革も寄与
- 戦略的費用は130億円を投入

調整後当期利益*2
調整後営業利益の改善により増益

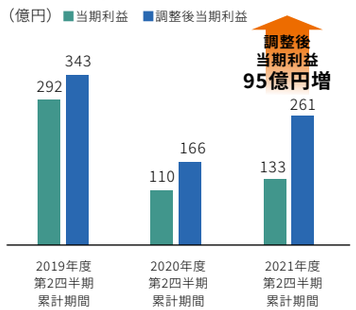
売上収益



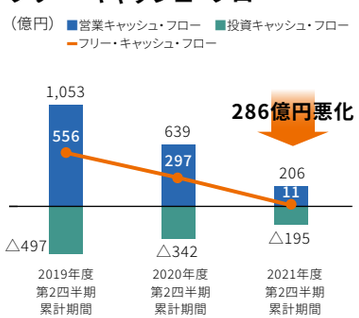
営業利益/調整後営業利益*1



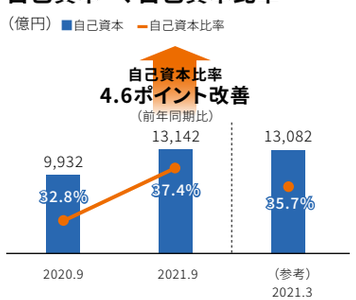
当期利益/調整後当期利益*2



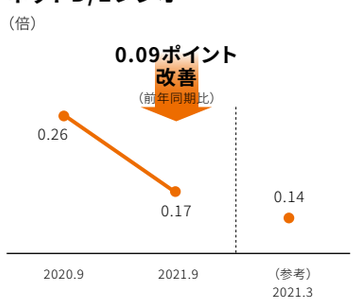
フリー・キャッシュ・フロー



自己資本*3、自己資本比率



ネットD/Eレシオ



*1 調整後営業利益：営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用を控除した利益指標
*2 調整後当期利益：当期利益から、営業利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配株主持分相当を控除した利益指標
*3 親会社の所有者に帰属する持分

セグメント情報

※ 売上収益および調整後営業損益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

売上収益構成比

- 社会公共事業 12%
- 社会基盤事業 21%
- エンタープライズ事業 20%
- ネットワークサービス事業 16%
- グローバル事業 17%
- その他事業 13%

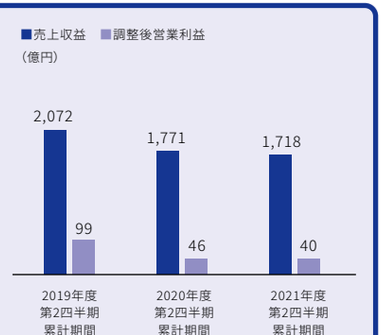
※小数点以下を四捨五入しています。

社会公共事業

売上収益
公共向けや地域産業向けが減少

調整後営業利益
営業関連費用などの増加により減益

主な製品・サービス
- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- サポート（保守）
- アウトソーシング／クラウドサービス
- システム機器



社会基盤事業

売上収益
放送・メディア向けが減少も連結子会社の増加により増収

調整後営業利益
不採算案件が増加も、売上増に伴い増益

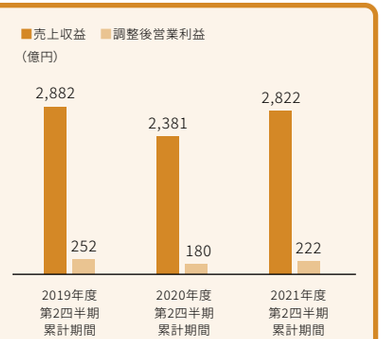
主な製品・サービス
- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- サポート（保守）
- アウトソーシング／クラウドサービス
- システム機器

エンタープライズ事業

売上収益
製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けの全領域で増加

調整後営業利益
売上増に伴い増益

主な製品・サービス
- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- サポート（保守）
- アウトソーシング／クラウドサービス
- システム機器



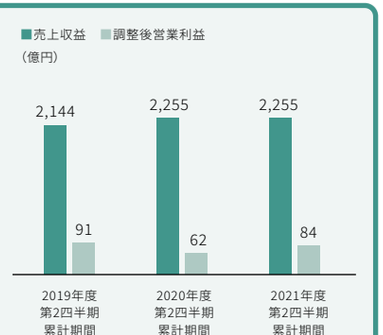
ネットワークサービス事業

売上収益
- 5G事業（国内）が大幅に拡大
- 連結子会社は減少

調整後営業利益
グローバル5G展開に向けた戦略的費用増も、5G売上増に伴い改善

主な製品・サービス
- ネットワークインフラ：コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ／スイッチ
- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- サービス&マネジメント：OSS*1／BSS*2、サービスソリューション

*1 OSS：Operation Support System
*2 BSS：Business Support System

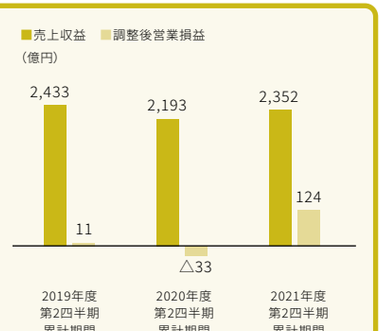


グローバル事業

売上収益
デジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンス領域を中心に増収

調整後営業損益
- ポートフォリオ改革により黒字化
- 売上増・費用効率化により改善

主な製品・サービス
- デジタル・ガバメント、デジタル・ファイナンス
- サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS ／BSS）
- ネットワークインフラ：海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、ワイヤレスバックホール



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に先進のICTシステムを提供

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）に、顔認証システム、混雑状況可視化システム、および次世代の業務用無線システムなど先進のICTシステムを提供し、安全・安心で効率的な大会運営に貢献しました。

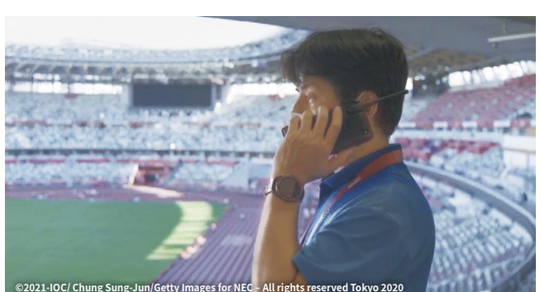
NECが提供した顔認証システムは、当社の世界No.1*1の認証精度を有する顔認証技術を活用し、選手やスタッフ、ボランティアなどの全大会関係者を対象に競技会場、選手村、大会関連施設の入場時における本人確認を行いました。

混雑状況可視化システムは、選手村における新型コロナウイルス感染症対策として納入されました。選手村の5施設を対象に設置された混雑検知センサーより収集したデータから混雑状況を解析し、大会関係者向けスマートフォンアプリや、選手村内に設置される表示装置を通じて、各施設の混雑状況を可視化し、施設利用者の密集回避を促しました。

次世代の業務用無線システムは、大会運営に関わる関係者間のコミュニケーション基盤として、大会運営に関わる関係者が携わる幅広い業務において、重要な指示・連絡手段として利用されました。いずれもオリンピック・パラリンピック競技大会で初めて納入されたシステムです。

NECは、東京2020ゴールドパートナー（パブリックセーフティ先進製品・ネットワーク製品・業務用無線システム）*2として、東京2020大会で活用された技術・システムをレガシーとして活用し安全・安心な社会づくりに貢献していきます。

顔認証システム利用の様子



次世代の業務用無線システム利用のイメージ

グローバル5Gの取り組み

NECは、中期経営計画で第5世代移動通信システム（5G）の日本を含む世界市場への展開（グローバル5G事業）を成長事業の一つに位置付け、取り組みを強化しています。

本上期は特に海外の顧客開拓で大きな成果がありました。6月に英国の大手通信事業者ボーダフォンから5G基地局装置のパートナーに選定されました。同社が英国に構築する世界最大級のオープン技術を使った5Gネットワーク向けに5G基地局装置を提供します。さらにドイツの大手通信事業者ドイツテレコムが計画する大規模なオープン技術を使った5G商用ネットワーク実現に向けたプロジェクトに参加し、5G基地局装置を提供することを発表しました。9月には、スペインの大手通信事業者テレフォニカと同社の主要市場であるスペイン、ドイツ、英国、ブラジルでの商用実証に合意しました。製品面の強化も進めており、NTTドコモとAIの活用により無線ネットワークの最適かつ柔軟な制御を実現するソフトウェアを共同開発するとともに、楽天モバイル、インテルとは5Gの中核となるソフトウェアの性能試験において業界最高水準の処理速度を達成しました。

NECはグローバル5G事業で2030年までにオープン技術を使った5G基地局装置市場で世界シェア20%を獲得しトップポジションを目指しています。今後の世界での5Gの広がりに向け、さまざまなパートナーとの共創を通じて新たなサービスの創出に取り組んでいきます。

5G基地局装置（無線部）

*1 米国国立標準技術研究所(NIST)による顔認証精度評価で第1位を獲得　https://jpn.nec.com/press/202108/20210823_01.html
*2 NEC、「東京2020ゴールドパートナー」に決定　http://jpn.nec.com/press/201502/20150219_01.html
NEC、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサーシップにおいて「業務用無線システム」のカテゴリー追加契約を締結
https://jpn.nec.com/press/202002/20200218_01.html

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号（03）3454-1111

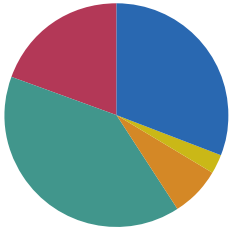
株式の状況（2021年9月30日現在）

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	272,849,863株
株主数	154,755名

大株主（上位10名）	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,352	14.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	16,632	6.10
日本電信電話株式会社	13,023	4.77
住友生命保険相互会社	5,600	2.05
ステート　ストリート　バンク　ウェスト クライアント　トリーティー　505234	5,401	1.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	5,183	1.90
NEC従業員持株会	4,135	1.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,701	1.36
GOVERNMENT OF NORWAY	3,684	1.35
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781	3,421	1.25

* 持株比率は、自己株式（12,997株）を控除して計算しています。
* 千株未満を切り捨てしています。

所有者別状況



- 金融機関 30.98%
- 証券会社 2.69%
- その他法人 7.33%
- 外国人.....39.56%
- 個人その他 19.44%
- 政府・地方公共団体 0.00%

株主・投資家情報につきましては、
以下のホームページもご参照ください。

株主・投資家情報（IR） https://jpn.nec.com/ir

2021年11月発行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（ホームページアドレス）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
（よくあるご質問（FAQ））	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

公告方法

電子公告（当社ホームページへの掲載）とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
（公告用ホームページアドレス）https://jpn.nec.com/ir

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。
なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記の「よくあるご質問（FAQ）」サイトでご確認いただけます。

- 本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
- 本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。